

**一般的な  
デマンドコントロール機器**

ホール全体の電力消費量のみ計測し、  
電力消費量を一括でコントロール

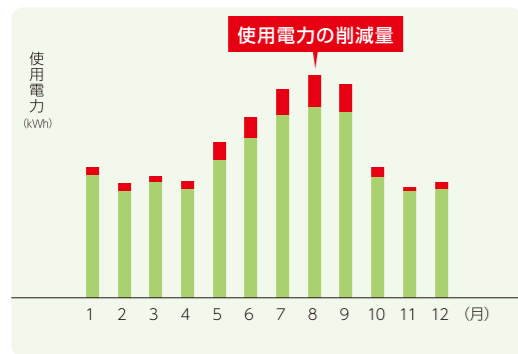
**エネルギー管理システム  
『NK-15』**

照明や空調を設備毎に計測し、  
設備毎で空調等を制御。  
来店客の快適性を維持しつつ、  
電力消費量を削減。

**節電  
POWER SAVING**

**1年中、電気の無駄をカット!  
企業の節電対策に貢献。**

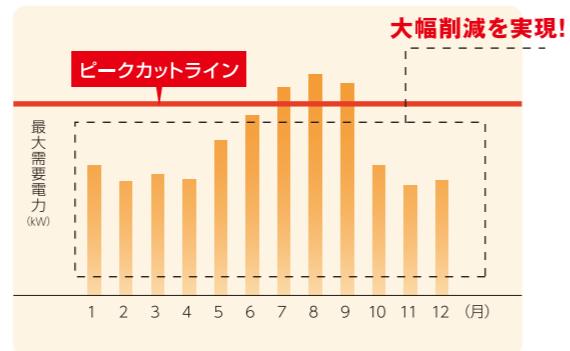
空調設備のローテーション運転制御により、需要電力がピークとなる夏期はもちろん、1年を通して節電に貢献する。



**コスト削減  
COST REDUCTIO**

**電力を自動ピークカット!  
電気料金を大幅引き下げ。**

使用状況に応じて空調設備を自動制御。使用電力をピークカットライン内に抑えることにより、契約電力の超過を防ぎ、電気料金の大幅削減を実現する。



**ホールコンと連動  
在室人数を把握**

施設内の電力消費状況をきめ細かに制御するためには、施設内の人の数や動きをリアルタイムで把握しなければなりません。同社のEMSでは、ホールコンピュータとシステム連動することで、営業施設内の人数をリアルタイムで把握することが可能だ。その上で稼働状況（在室人数）に応じ、空調を中心とした電機設備を個別に自動制御。例えば稼働率の高いコーナーの空調



**EMS  
エネマネ**

**システム構成図**



**省エネと快適性のベストバランス**

(株)リレーが解き明かす、省エネの最前線「NK-15」の秘密

何かを犠牲にしてまで実現する省エネに、企業としてメリットはあるのか。答えは否だ。(株)リレーのEMSは、犠牲を払うことなく大きな節電効果を実現。コスト削減など経営にプラスとなる節電の在り方とは？

節電とコスト削減を実現する同社のEMSが、他社製品と決定的に異なる点がある。それは施設内の空調を中心とした電機設備毎にきめ細やかな個別制御を実現している点だ。エネルギー問題の高まりを受け、世に数多くの省エネ機器やEMSが存在するため、こういった省エネ機器やEMSを自社（自店舗）に導入すれば良いのか、頭を悩ますケースも少なくない。単に導入コストや電力の削減率といった表面的な要素だけでなく、製品を導入する場合によっては後々、痛い目に合うため注意が必要である。

（株）リレーは、自社開発の豊富な節電製品群による省エネソリューションを提案する企業だ。

主力製品の1つであり今回、紹介するのが快適エネルギー管理システム「NK-15」。施設の空調機器、照明器具とエネルギー管理システム（以下、EMS）主装置等からなる同システムは、電力消費量をリアルタイムで監視し、最適な電力マネジメントを実現する。

**DATA**



**株式会社リレー**

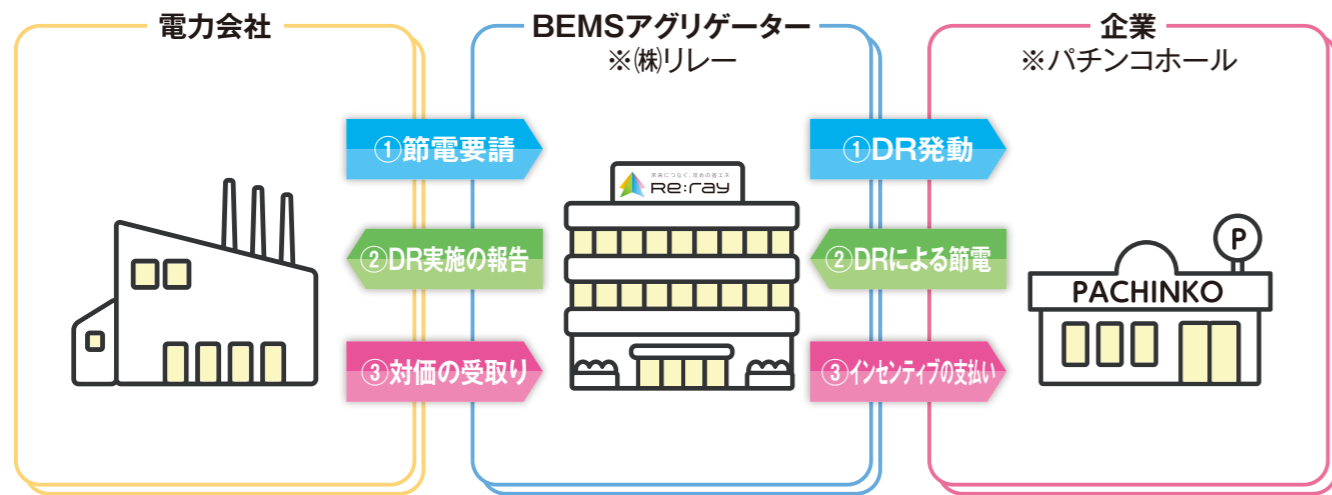
- 電話 06-7711-1322
- 所在地(本社) 大阪府大阪市中央区南船場1-14-6 リレービル
- WEB www.re-ray.com

Re:ray 検索

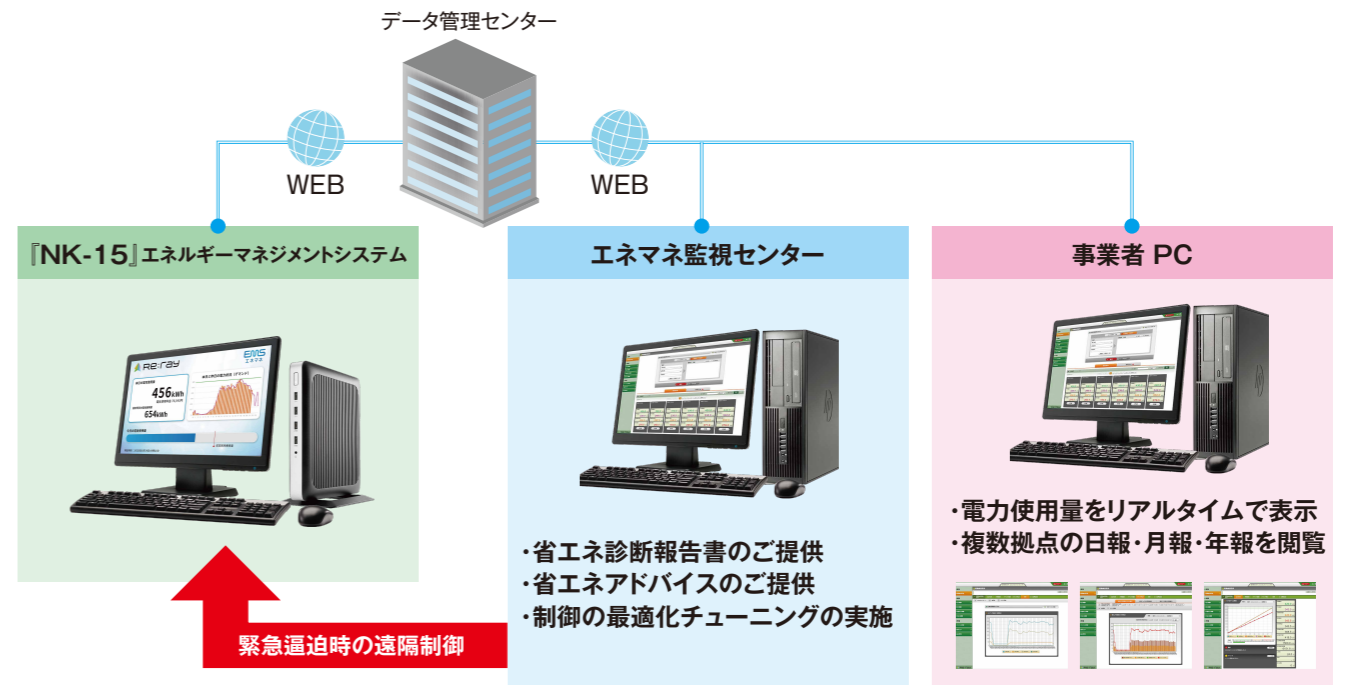


## ■ デマンドレスポンスによる創エネ

デマンドレスポンスとは…電力の供給と需要のバランスを保つ仕組み。企業側が積極的に電力使用を調整することで、その分のインセンティブが得られる制度。



## ■ エネルギー管理支援サービス ~システム運用アドバイスにより、さらなる省エネを追求~



大阪府大阪市中央区にある(株)リレーの本社ビル。

量はそのままにする一方、稼働率の低いコーナリーの空調量は抑えめにといったルーティン運用を実現する。空調等の個別制御がもたらすメリットは、来店客1人ひとりの快適性の維持に尽きる。これは省エネ施策を実施する上で大きなポイントだ。何故なら、商業施設の営業中において快適性を落とした省エネ施策では、集客力まで落としかねないからだ。加えて、「隣合わない空調のルーティン制御」「営業時間中はサーモオフ（設定温度に達すると空調の運転を完全停止する機能）を使用しない」など、より快適性を追求した特徴を合わせ持つ事で、省エネとビジネスの両立を前提とした仕組みとなっている。

### 導入後の運用もサポート

同社ではシステム導入後の運用アドバイスも行なう。それ

し、2014年に設立。以降、機能性の高いLED照明や高効率の空調機器の販売とともに、主にオフィス・商業施設向けのEMS（BEMS）の普及を推進している。その技術力が認められ、現在ではダイキン工業の空調機器の一部にリレーの空調技術が盛り込まれているほか、ダイキン空調機特許店としての認定も取得済みだ。前身の企業の時代も合わせると、省エネに関するノウハウの蓄積は10数年にも及ぶ。そんな同社の強みの一つが、エネマネ事業者（エネルギー管理支援サービス事業者）として採択されているという点だ。そして、エネマネ事業者が提供するEMSを導入することで、企業側は様々なメリットが発生する。例えば省エネ施策に関する補助金。通常、省エネに関する補助金の補助率は1/3だが、エネマネ事業者のサポートを受け、同事業者の製品やシステムを導入する場合は補助率が最大2分の1（※設置費含めて）となる。また近年、国の省エネ促進施策で注目を集めるのがデマンドレスポンス（以下、DR）。DRは、電力需要ピーク時に、電力会社と企業が協力して節電することで、需要電力を抑え、使用できる電力を創り出す取組みだ。企業側は、予め電力会社との話し合いに基づいた形で使用電量を抑えることで、その下げ幅に応じてインセンティブを得られる。北原部長代理は「DRは事

が上図のエネルギー管理支援サービスだ。同サービスでは、システム導入施設の電力消費状況をデータ管理センターが吸い上げ、その内容を同社の監視センターと、導入企業に送信。エネマネ監視センターでは、電力消費についての異常の有無を監視するとともに、送られてきた情報を分析。照明および空調の使用の方に無駄がないか導入企業にフィードバックし、改善点を要望する。同サービスについて同社営業部の北原明宏部長代理は「弊社のEMSは、『機器を入れたら〇%削減できます！』という類のモノではありません。我々は多くのホール様の電力使用状況を把握してお

話を。過去、節電は何かを犠牲にして実現するものだった。しかし今は違う。これまで取り組んでこなかった企業ほど、その恩恵は大と言えそうだ。

前に電力会社と話し合う必要がありすが、弊社がBEMSアグリゲーターとなって対応することが可能です。DRの考えでは、ある企業が削減した電力というのは、他で使える電力が生まれることとなります。つまり、DRを実施する企業は、削減した分のインセンティブが得られる上、社会にも貢献できます。DRに対応できる弊社のEMS、これも他社EMSとの大きな違いではないでしょうか」と話す。

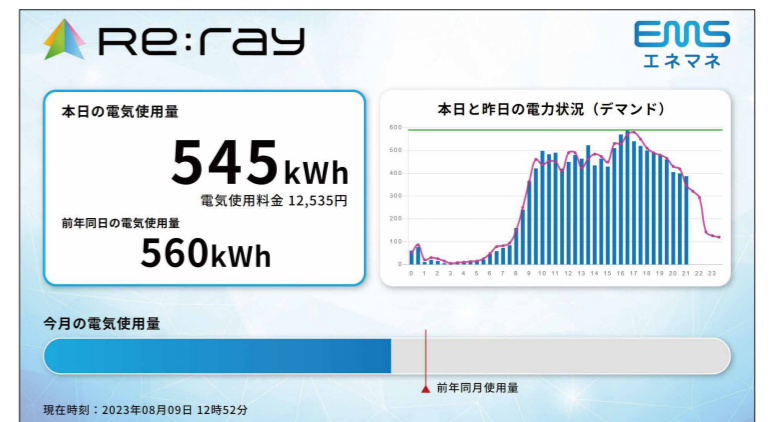


(株)リレー 営業部 北原明宏部長代理

同社は、それぞれに得意分野を持つ複数の会社が統合

### デマンドレスポンスや補助金申請にも対応

り、そのデータと個別ホール様の消費状況を照らし合わせ、改善を提案できます。機器（システム）と人の力で、さらなる節電を追求していく企業です」と説明する。



システム導入企業のPCにも、電気使用量をリアルタイムで表示。電気使用量の閲覧は、企業関係者の省エネ意識や、知識・ノウハウの向上を実現する上で欠かせない機能だ。